

第7章 東日本大震災における被災地住民と

災害ボランティア

—災害ボランティアの公共性と共同性—

豊島 慎一郎

1. 問題の所在

2011年3月11日午後2時46分に発生した東日本大震災では、国内外から多くのボランティアやNPO/NGOが災害救援・支援活動を展開したことにより、阪神・淡路大震災(1995年)以降、日本社会に定着した災害ボランティアの存在とその社会的重要性に対する人々の認識がより一層深まった。その一方で、阪神・淡路大震災と比べて現地で活動したボランティアの数が少なかったという言説や、「今は被災者に迷惑をかけるから、ボランティアは被災地に行かない方がよい」という言説が社会全体にメディアなどを通して流布され、「ボランティア迷惑論」や「ボランティアバッシング」といった形で現出したという、災害ボランティアをめぐる「負」の面について指摘されている(新 2011 ; 2013, 仁平 2012a ; 2012b, 関 2013, 三谷 2013)。

仁平(2012a ; 2012b)は、このような事態を「低調なボランティア」という言葉で表しており、その大きな要因として、「東北」という地理的条件に加え、被災による災害ボランティアセンター(社会福祉協議会)の混乱にみられた行政の機能不全と、被災者やボランティアを支えきれない国内NPOの財政基盤の脆弱性を挙げている。新(2011 ; 2013)は、「低調なボランティア」の象徴ともいえる災害ボランティア活動者数の「減少」について、災害ボランティアセンターでは未登録ないしは未組織のボランティアを把握しておらず、実際には阪神・淡路大震災と変わらぬほどの数のボランティアが被災地で活躍したと述べ、こうした実態が広く社会に伝わりにくい背景に行政主導の「ボランティアの制度化」があると考察している。災害ボランティアと行政の関係について、関(2013)は、災害ボランティアセンターの設置をはじめとする、災害ボランティアの効果的活用という政策的意図を内在する災害対策制度によって災害ボランティアを被災地で自律的に活動することを阻害するような社会状況(「ボランティアの標準化」)を生み出したと論じている。また、災害ボランティアの量的問題に関して、三谷(2013)は、阪神・淡路大震災と東日本大震災の実態を比較した上で、全国社会福祉協議会のデータと「社会生活基本調査」(総務省統計局)のデータを検討した結果、局所的には災害ボランティアの顕著な活躍がみられたが、日本社会全体のボランティア人口の拡大にはほとんどつながらない可能性がある」と結論づけてい

る。以上のように、東日本大震災における「低調なボランティア」問題は、阪神・淡路大震災という未曾有の出来事との比較に基づき、「災害ボランティアはこうあらねばならない」という規範的価値と「災害ボランティアの量的問題」という経験的事実に関わる人々の認知や評価によって生じた社会的な現象であると捉えることができる。

こうした災害ボランティアに関わる制度や実践をめぐる問題については、阪神・淡路大震災以降、多くの論者によって活発に議論されてきた。山下・菅(2002)と菅(2008)は、災害ボランティア論を「市民社会論的アプローチ」、「共同性論的アプローチ」、「危機管理論的アプローチ」の3つのタイプに整理している¹。

市民社会論的アプローチでは、「震災ボランティアの活躍を市民社会の形成と結びつけ」、ボランティアやNPOを「市民による公共圏の構築を担う積極的な主体」、「新しい社会を切り拓く重要な主体」として公共的価値(公共性)に基づいて理念的に捉えている(山下・菅2002:4)。共同性論的アプローチでは、共同的価値(共同性)に基づいて、社会問題の具体的な解決に向けて人々が共同(共同・協働)することを通して社会の「共同性のあり方」の確認・再構築のための「新しいツール」(山下・菅2002:17)として、ボランティアやNPOを位置づけている。そして、危機管理論的アプローチは、被災の現場で活動していたボランティアや研究者(主に災害社会学やグループダイナミクスの研究者)らが「現場でのボランティア活動の実態や反省をふまえて、それぞれの立場から知見を汲みだし、政策科学的な視点から来るべき次の災害に備えたボランティアの実践論」(山下・菅2002:5)である。このアプローチは、防災・減災に向けての実践知の蓄積に重点をおいているという意味で上記2つのアプローチとは質的に異なる。

山下・菅(2002)と山下(2008)は、共同性論的アプローチの立場から市民社会論的アプローチを批判的に検討し、阪神・淡路大震災の被災地でのフィールドワークを基にボランティアやNPOによる多様かつ個別具体的な活動実践が新しい共同性を生み出す「ボランティア=NPO社会」を構想している。近年、ボランティアやNPOは、市民社会論者が指摘するような新しい市民社会の担い手としてだけでなく、地域社会が現在直面している問題の解決を目指す「地域的公共性」の担い手としても位置づけられている(山下2008, 田中2010)。田中(2010)は、市民を中心とした行政、コミュニティ、NGO、専門家の相互連携により、地域社会のなかの共同性(「地域的共同性」)から地域的公共性が生み出される可能性について考察している。山下・菅(2002)は、発災後の緊急避難期から復興・生活再建期に至るまでに、災害ボランティアやNPOの取り組みが被災者救援から被災者の生活を多様な形で支える市民活動へと変容するプロセスを具体的に提示し、コミュニティ(地域集団・地域社会・地域共同体)とボランティアの関係について、ボランティアやNPOは「従来コミュニティが果たしてきたことの肩代わりをなしうるだけでなく、そのことを

¹ 菅(2008)では、「共同性論的アプローチ」を「相互関係論的アプローチ」、「危機管理論的アプローチ」を「防災危機管理論的アプローチ」と表現している。

通じて一場合によっては直接的にすら一こうしたコミュニティの再編・強化をも促しうるからである」(山下・菅 2002 : 283)と述べている²。以上の考察から、災害ボランティアが紡ぎ出す「新しい共同性」は、地域的共同性と概念的に親和性が高いと考えられる。

このように、災害ボランティアは、マクロレベルの視点から全体社会を基盤とした市民社会論的アプローチとメゾレベルの視点から地域社会を基盤とした共同性論的アプローチの理論的考察の基礎をなす社会的営為として理解することができる。このことを踏まえ、本稿では、「災害ボランティアは、その活動参加プロセスにおいて、市民的公共性の主体としての規範(価値)的/経験(事実)的要素である社会志向と地域的共同性の主体としての規範的/経験的要素である地域志向を内包している」という仮説を基に、東日本大震災の被災地においてこれら2つの要素が被災地住民の災害ボランティアへの参加にどのように関わっているのかを実証的に検討することを試みる。

2. データと方法

本稿では、立教大学社会学部と東北大学が仙台市の20歳以上の男女を対象に実施した「生活と防災についての市民意識調査」(2011年11・12月実施。有効回答者数:1,532人、回収率:73%)のデータを分析に用いる。データの分析については、被災地住民が支援者でもあり、受援者でもあるという可能性を考えて、回答者を被災者/非被災者に分け、災害ボランティアへの参加に対して社会志向および地域志向が及ぼす影響を重回帰分析により確認する(分析1)。そして、災害ボランティアが活動参加を契機に新しい公共性の担い手、ないしは新しい共同性の担い手となる可能性を吟味するため、「人々は活動参加を通じて公共性ないしは共同性に関わる意識が形成される」という心的プロセスを想定して、災害ボランティアへの参加と震災後の公共性および共同性形成の萌芽となりうる人々の意識(以下、「震災後の公共性/共同性に関わる意識」と表記)の関係について相関分析により検討する(分析2)。

以下、分析に使用する変数について説明する。

まず、被災者/非被災者の区分には、「あなたはご自身を東日本大震災の被災者だと思いますか」という被災者としての自己認知に関する設問(問10)を用いる。この問いに対して「思う」と回答した人を便宜上「被災者」、「思わない」ないしは「どちらともいえない」と回答した人を同じく便宜上「非被災者」に区分した。災害ボランティアへの参加を示す指標としては、「あなたは震災後からこれまでに、震災に関連したボランティア活動をされましたか」(問11)という設問を用いる。この設問の回答選択肢について、「参加していない」を0点、「1-2日参加」を1点、「3-7日参加」を2点、「8-14日参加」を3点、「15日以上参加」を4点と得点を与えて指標化した。なお、重回帰分析を行う際には、この指標を被

² 山下(2008)は、ボランティア・NPO・市民活動を「共同性の確立・再編による公共性の再構築」の動きとして捉えている。

説明変数として扱う。

次に、重回帰分析の説明変数については、基礎変数(社会的属性)として、性別(問 49)、年齢(問 49)、教育年数(問 45)、職業的地位(問 30)、世帯収入(問 48)、財産保有数(問 40)を用いる³。社会志向の指標には、国の震災後の対応への満足感(問 2C)と「今後の日本社会は、よい方向にむかっていく」という今後の社会観(問 18A)を、地域志向の指標には県や市の震災後の対応への満足感(問 2D)、震災前からの町内会・自治会などの地域活動との関わり(問 6・7)、近隣関係(問 9A・B)を使用することにする⁴。国の震災後の対応への満足感は全体社会レベル、県や市の震災後の対応への満足感は地域社会レベルでの災害対応に関する政策や制度に対する現状認知とその評価を意味しており、「ボランティアの制度化」や「ボランティアの標準化」を招きうる国・自治体の災害支援対策に関して被災地住民がどのように捉えているのかを把握する上でも重要な変数である。今後の社会観については、災害復興に向けての新しい社会形成に対する期待や希望を示しており、広義の社会変革を志向する公共的価値を表す意識といえる。そして、震災前の地域活動との関わりと近隣関係については、Putnam のソーシャル・キャピタル論 (Putnam 1993=2001; 2000=2006) に依拠し、共同性の規範的/経験的要素を示す変数として扱い、平常時の地域活動への参加や地域住民とのつながりが人々の災害支援活動を促すのかどうかを検討する。被害経験数(問 8)と震災後の受援経験(問 22A)といった被災経験に関わる指標は、発災後の自発的かつ利他的(愛他)な援助行動に基づく被災地内の相互扶助や連帯(Barton 1963, 安倍ほか 1988, 菅 2008, Solnit 2009=2010, 三谷 2013)といった共同性と関係していると考えられるので、説明変数として用いる⁵。

最後に、相関分析を行う際には、震災後の公共性/共同性に関わる意識として、災害復興計画への市民参加に関する意見(問 20)と震災後の地域関係の深化に対する認知(問 14C)

³ 職業的地位は、「正規雇用」(経営者・役員を含む)、「自営業」、「非正規雇用」、「無職」(学生を含む)の4つのカテゴリーに分類した。財産保有数は、持ち家や乗用車などの14品目の保有数を0~14点にスコア化した。

⁴ 国の震災後の対応に関する満足感と県や市の震災後の対応に関する満足感は、「不満である」=1点~「満足している」=4点とスコア化した。今後の社会観は、「そうは思わない」=1点~「そう思う」=4点とスコア化した。震災前からの地域活動との関わりは、最近の5, 6年について「今までやったことがない」=1点~「月に1回以上」=4点、町内会や自治会などの役員との付き合いは、「つきあいはないし、会うことは難しい」=1点~「かなりつきあいがある」=4点とスコア化し、単純加算した総合的指標である(Cronbach の信頼性係数 $\alpha=0.78$)。近所付き合いの程度は、問 9A(世間話をする)と B(悩みごとを相談する、またはされたりする)について、「全くない」=1点~「よくある」=4点とスコア化し、単純加算した総合的指標である。

⁵ 被災経験数は、「自宅に破損が生じた(建替えを必要とする程度)」、「家の中のものが壊れた」などの11の回答選択肢について、0~11点とスコア化した。見知らぬ人に支援を受けた経験には、震災から1週間の間に「自分が困っているときに、見知らぬ誰かから手助けを受けた」という設問を使用し、「あてはまらない」=1点~「あてはまる」=4点とスコア化した。

という 2 つの設問を使う。市民社会論的アプローチおよび共同性論的アプローチによる理論的考察に基づき、前者により災害ボランティアへの参加が災害復興に関する政策決定過程への参画と協働の意思(公共性の規範的要素)に接続する可能性があるのか、後者により人々が活動参加を通じて地域の共同性の変化(共同性の経験的要素)をどのように捉えているかを検討する。災害復興計画への市民参加に関する意見の設問内容は以下のとおりであり、回答選択肢の「A に近い」に 1 点、「どちらかといえば A に近い」に 2 点、「どちらかといえば B に近い」に 3 点、「B に近い」に 4 点を与えて指標化した。

震災復興に関する 2 つの意見があります。次の意見について、あなたは A と B のどちらの意見に近いですか。

- A 震災復興計画はスピード重視の観点から、まず行政が案をつくり、住民が検討する形が望ましい。
- B 震災復興計画は住民の納得が必要という観点から、計画段階から住民が参加する形が望ましい。

震災後の地域関係の深化に対する認知については、「震災後、近所の人達とのつきあいが深まった」という問いに対し、回答選択肢「そうは思わない」に 1 点、「どちらかといえばそう思わない」に 2 点、「どちらかといえばそう思う」に 3 点、「そう思う」に 4 点を与えて指標化した。

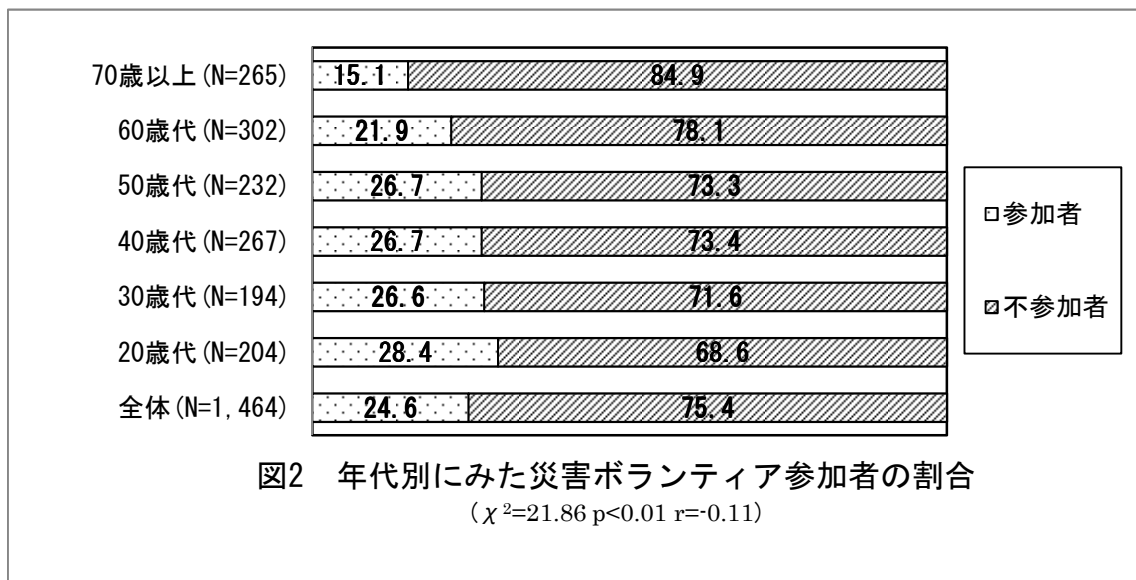
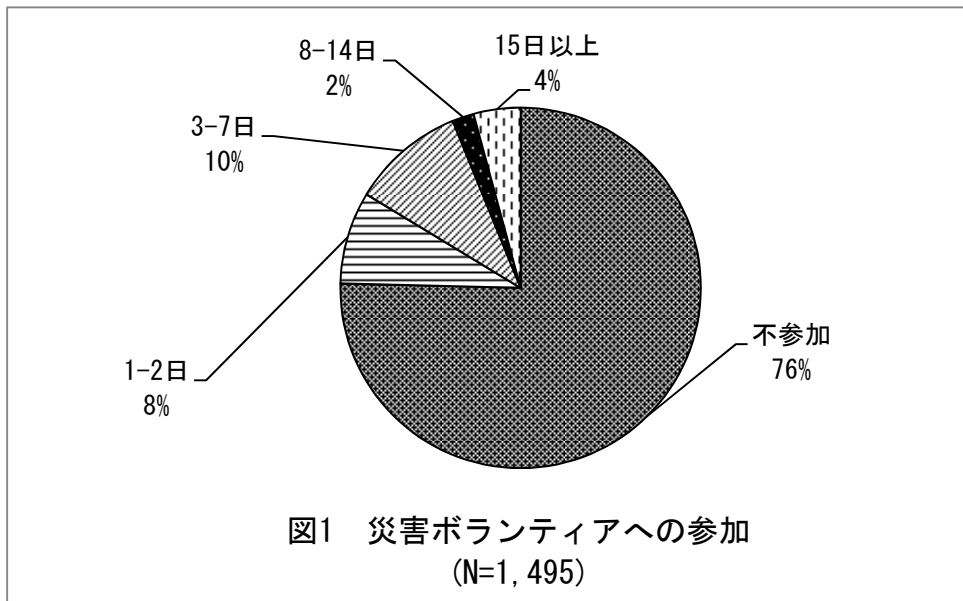
3. 分析

3.1 分析 1 災害ボランティアへの参加についての規定因

図 1 は、先述の「あなたは、震災後からこれまでに、震災に関連したボランティア活動をされましたか」(問 11)という設問についての集計結果である。設問文では、炊き出し、避難所の運営の手伝い、ヘドロやがれきの撤去、家の片付け、救援物資の仕分けなどが災害ボランティアの主な活動内容の例として具体的に挙げられている。一見して気づくのは、7 割以上の人々が災害ボランティア活動に参加していない点である。

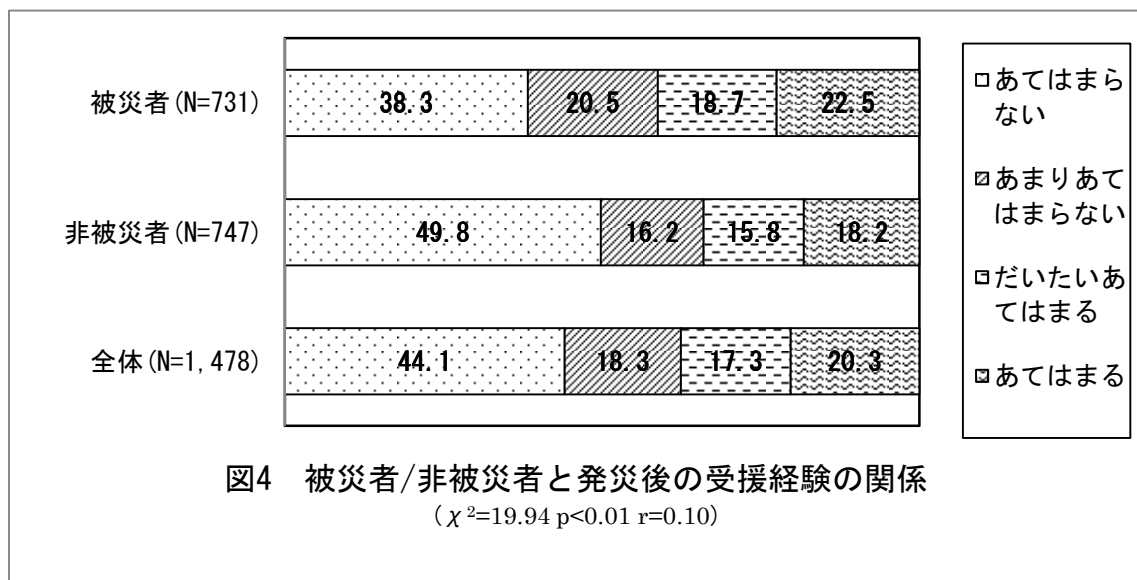
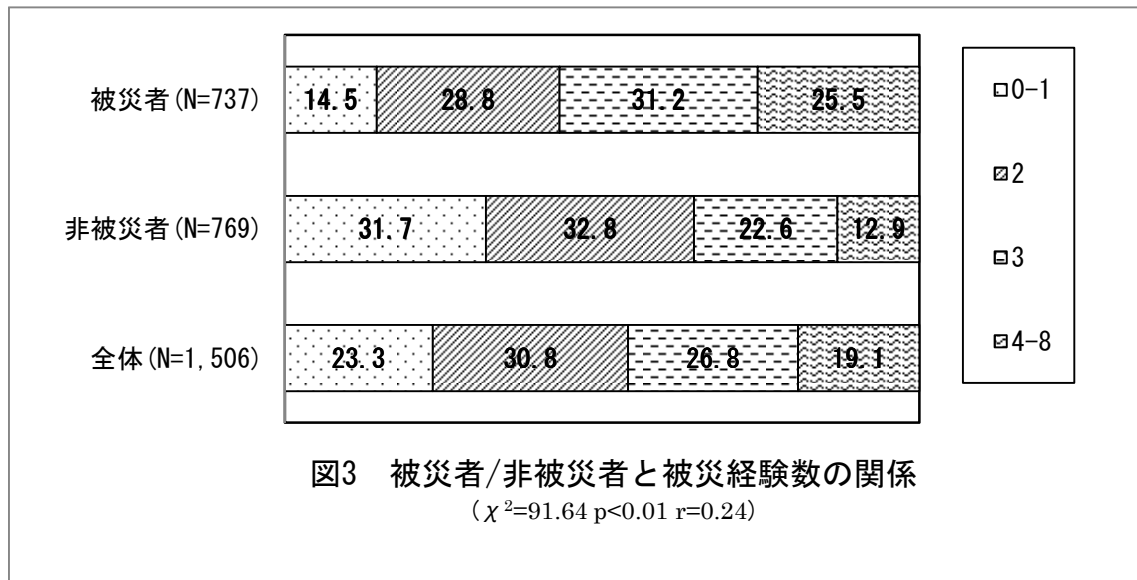
図 2 は、同じ設問を用いて、年代別(10 歳刻み)に災害ボランティアへの参加者(災害ボランティアに 1 日以上参加した者)および不参加者が占める割合について整理して図示したものであり、20 歳代の参加者の割合が相対的にわずかに高い一方、60・70 歳代の参加者の割合が相対的に低いことがわかる。河村(2013)は、本稿と同じデータを基に、全体的に大多数の人々が活動に参加していなかった点などから、「全国各地からボランティアが集まってきており、自分らの生活空間の先行きが不透明だったことで、「自分に助ける責任がある」という認識が高まらなかったのでは？」と報告している。三谷(2013)によると、2011

年の「社会生活基本調査」(総務省統計局)における「奉仕」,「社会的活動」,「ボランティア活動」(「災害に関係した活動」を含む)を合わせた参加者率は 26.3%であり, 同調査では過去 25 年間 25~30%の間で推移しているとのことである. この統計的事実と被災地住民がおかれた状況に鑑みれば, 活動参加の一過性や質的な変化はあるものの, 図 2 で示された結果からは「低調なボランティア」と一概にいいきれないだろう.



次に, 被災地住民が支援者でもあり, 受援者でもあるという可能性を考えて, 被災者としての自己認知と被災経験の関係を図 3 と図 4 で確認すると, 被災者の方が非被災者より

も被災経験数が多く、困っていた時に見知らぬ人の手助けを発災後に受けた経験があるという傾向が見て取れる。このことにより、被災地住民の「自分が被災者かどうか」に関する人々の認知、言い換えれば主観的な被災感は被災経験の多さと受援経験の有無と関係していることが明確になった。



では、この結果を踏まえて、災害ボランティアへの参加を規定する要因を検討するため、災害ボランティアへの参加を被説明変数、社会的属性、社会志向、地域志向、被災経験を説明変数とした重回帰分析の結果を被災者/非被災者別にみてみよう(表 1)。自営業、世帯収入、国の震災後の対応に関する満足感、県や市の震災後の対応に関する満足感、近隣関

係については、被災者、非被災者ともに統計学的に有意な効果が確認できなかった。

表 1 災害ボランティアへの参加についての重回帰分析(β)

		被災者	非被災者
社会的属性	性別(0=男性 1=女性)	-0.12 **	-0.03
	年齢	-0.20 **	-0.21 **
	教育年数	0.03	0.11 *
	正規雇用	0.12 *	0.02
	自営業	0.05	-0.04
	非正規雇用	0.14 **	0.08
	世帯収入(対数)	-0.04	-0.05
	財産保有数	-0.07	-0.09 *
社会志向	震災後の国の対応への満足感	0.07	0.02
	今後の社会観	0.03	0.10 **
地域志向	震災後の県や市の対応への満足感	-0.06	-0.09
	震災前からの地域活動との関わり	0.24 **	0.27 **
	近隣関係	0.04	0.05
被災経験	被災経験数	0.09 *	0.09 *
	震災後の受援経験	0.11 *	0.02
	決定係数 (R^2)	0.13	0.09
	F 値	5.62 **	4.31 **
	N	522	523

注 1) β : 標準偏回帰係数

注 2) 職業: 無職を基準とするダミー。

*: $p < 0.05$ **: $p < 0.01$

では、被災者に関する分析結果をみてみよう。まず、社会的属性については、性別と年齢に負の有意な効果が認められた。性別に関しては女性より男性の方が災害時に援助活動をしやすい傾向にあるという知見(安倍ほか 1988)、年齢に関しては災害ボランティアには若年層が参加する傾向にあるという知見(関 2013, 三谷 2013)と一致している。職業的地位については、基準値の無職層に対して正規雇用と非正規雇用に正の効果がみられた。非正規雇用に関しては、活動参加が可能な時間的余裕を有する点から、ボランティア活動に代表される社会的活動全般にみられる階層的特徴として確認されている(豊島 2012)。その一方で、正規雇用に関しては、三谷が東日本大震災の災害ボランティアの注目すべき特徴として挙げている「平常時は参加が難しい就業者が参加する傾向」(三谷 2013: 84)が、今

回の分析結果においても明らかにされた点は興味深い。また、社会志向に関連する2つの変数とも有意な効果がなかった一方、地域志向に関連する変数では地域活動との関わりに正の効果、被災体験に関する変数では被災体験数と震災後の受援経験に正の効果が認められた。この結果は、震災前からの近所付き合いよりも強い地域のつながりを示す地域活動への積極的な関与と、被災後に見ず知らず人からの利他的な援助行動を受ける具体的な経験が被災地住民の災害ボランティアへの参加に影響を与えていたことを端的に表している。

続いて、非被災者についてみると、年齢と財産保有数に負の効果、教育年数、今後の社会観、地域活動との関わり、被災体験数に正の効果が確認された。これらのうち、年齢、地域活動との関わり、被災体験数に関しては被災者の場合と同様の結果であった。教育年数については参加の高階層傾向が示されており、社会的活動全般にみられる階層的特徴(豊島 1999 ; 2012)と一致している。逆に、財産保有数の効果に関しては、財産保有数が少ないほど活動参加を継続する傾向にあり、豊島(1999 ; 2012)において確認された参加の高階層性は見出せなかった。この点については、非被災者は主観的な被災感を強くもっていないため、自らの生活財(経済的資源)が量的に限られていても、発災後という非常時に自発的で無償の手助けという利他的な援助行動を起こす可能性が考えられる。今後の社会観が及ぼす影響については、被災地の復旧・復興に向けてのより良い社会への変化に対する期待や希望という社会志向が非被災者の活動参加に結びついているといえる。同様に、震災前からの地域活動との関わりという地域志向も活動参加を促していることも見て取れる。

3.2 分析2 災害ボランティアへの参加と震災後の公共性/共同性に関わる意識の関係

最後に、災害ボランティアへの参加と震災後の公共性/共同性に関わる意識の関係を検討する。その前にまず、被災者/非被災者別に震災後の意識について確認しておこう。図5をみると、被災者、非被災者ともに、震災復興への市民参加に関する意見について回答分布がほぼ同じ傾向にあり、2つの変数間の関係が無関係であることがわかる。その一方で、被災者の方が非被災者よりも「震災後に地域関係が深まった」と地域の共同性の変化を捉える傾向をもつことが示された(図6)。

こうした結果を踏まえて、災害ボランティアへの参加と震災後の意識についての相関分析の結果をみてみよう。表2を一見すればわかるように、被災者、非被災者ともに、活動参加と地域関係の深化に対する認知の関係については統計学的に正の有意な関係が確認されたが、活動参加と災害復興計画への市民参加に関する意見の関係については有意な関係が確認されなかった。このことにより、被災地住民の意識傾向として、災害ボランティアの参加と地域の共同性の変化に対する認知とは結びつくが、災害復興計画策定への参画と協働に関する意思とは無関係であることが明らかになった。

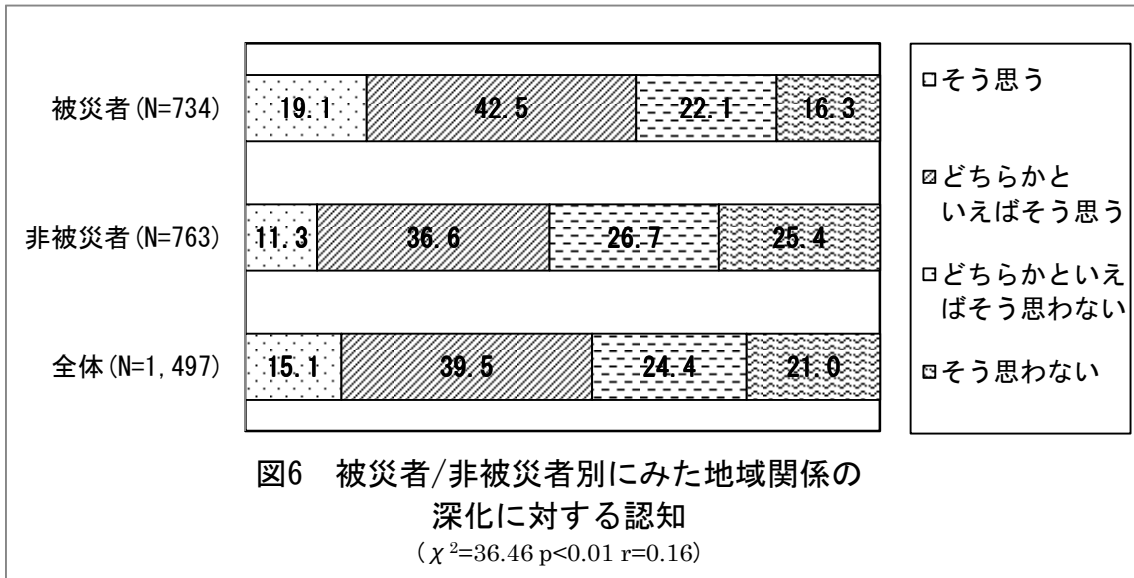
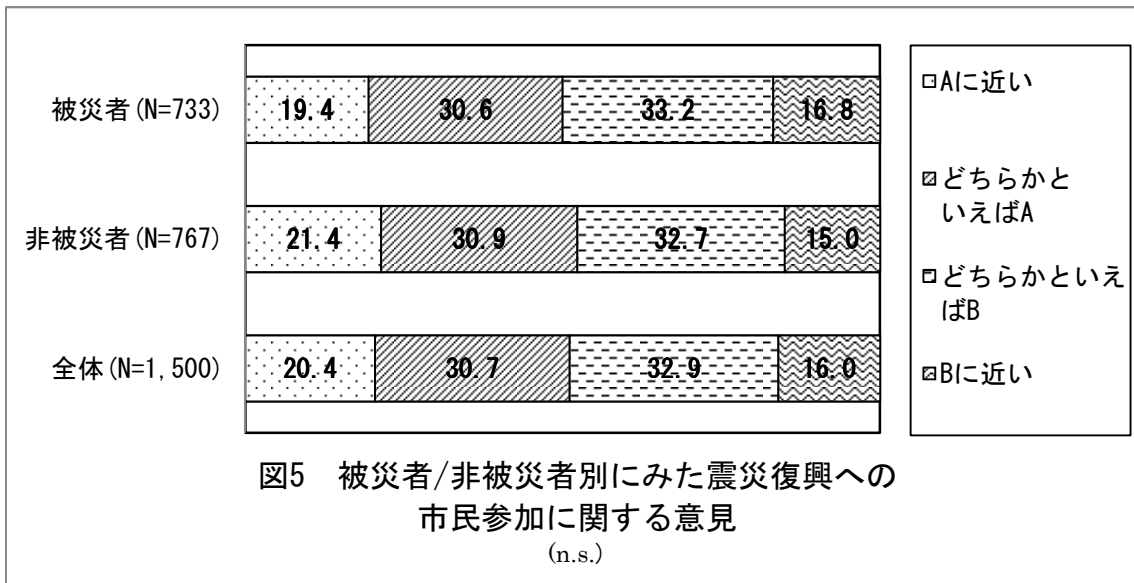


表2 災害ボランティアへの参加と震災後の意識の関係

		災害復興計画 への市民参加	地域関係の 深化
災害ボランティアへの参加	被災者(N=547)	0.02	0.12 **
	非被災者(N=554)	0.05	0.15 **

注) *: $p<0.05$ **: $p<0.01$

年齢, 性別, 教育年数, 世帯収入, 財産保有を統制した偏相関係数.

4. 考察

本稿では、東日本大震災の被災地である仙台市のデータを用いて、被災地住民による災害ボランティアの活動参加の規定因を被災者/非被災者別に検討した結果、災害ボランティアの活動参加プロセスは社会志向と地域志向という 2 つの規範的/経験的要素から成り立つという仮説の現実的妥当性について、非被災者の場合に認められた。他方、被災者の場合は地域志向のみ認められた点と、発災後の受援経験が活動参加を続けることに影響していた点が特徴的であった。また、参加傾向として、男性、若年傾向、正規雇用者、少数の財産保有といった災害ボランティア独自の属性的特徴だけでなく、高い教育達成レベルと非正規雇用者という社会的活動全般にみられる階層的特徴も析出された。

これらの結果から、被災地住民による災害ボランティアは、地域社会を基盤として、災害という非常時において立ち現れる独自の特徴と社会的活動が有する一般的特徴により成り立つ混合型であり、その活動参加プロセスにおいて、被災者の場合は発災後の地域内の相互扶助や連帯に関わる共同性の経験的要素(「受援から支援へ」)、非被災者の場合は震災後の新しい社会形成への期待と希望に関わる公共性の規範的要素(「より良い社会への志向性」)が働いている点に特徴的差異があることが明らかになった。この知見から、被災地において「助け合い」、「お返し」という形で救援・支援活動が繰り返されてきたという「支援—受援」の相互性(菅 2008)の有無が被災者/非被災者間の活動参加の規定因の差異として現れたと推察される。また、被災地住民の主観的な被災感に着目すると、非被災者は同じ被災地において自分自身と深刻な被害を蒙ったと思われる人々(被災者)との比較を基に災害ボランティア活動を行うと、その参加プロセスを捉えるならば、「災害時において、人々は被害の甚大さに伴い、他者よりも相対的により良い状態にあるという意識を高め、地域での自発的な救援・支援活動を行う傾向にある」という相対的剥奪論に基づく仮説を検討する上で重要な手掛かりになると考えられる(Barton 1963, 高坂 2013)。

そして、震災後の意識に関する分析について、被災地住民の活動参加は地域的共同性の「気づき」や再確認(共同性の経験的要素)に関係しているが、災害復興に関する市民参加への意思(公共性の規範的要素)とは関係していないという、災害ボランティアが新しい公共性の主体となることに必ずしも直結しない可能性を示唆する結果が導出された。以上の知見から、被災地住民による災害ボランティアは、新しい市民社会形成の萌芽的な事例というよりも、「震災という緊急かつ深刻な問題に関わって生じた典型的な事例」(山下・菅 2002 : 281-282)であるといえよう。

現在を「災後」ではなく、「災間期」(仁平 2012a; 2012b)と捉えるならば、その間に一人ひとりが災害ボランティアの自律性を阻害するようなボランティア観や災害対策制度のあり方を問い直すとともに、発災後に支援者にも受援者にもなりうるという意識を日常の地域生活のなかで共有し、地域や社会が直面する問題の解決や政策提言に具体的に関わることができる参加と協働の仕組みを、行政主導ではなく、市民自らが考えていくことが社

会的に求められていることを、本稿の知見は示唆している⁶。なお、活動参加にみられた社会志向の可能性に着目し、災害ボランティアの事例を通して地域的共同性を市民的公共性に接続させる社会参加の回路を開く現実的な手立てを理論的・実証的に考察することについては今後の課題としたい

最後に、共同性論的アプローチの観点から災害ボランティアを理解し、新しい社会のあり方として「ボランティア=NPO 社会」を展望するという理論的視座は、本稿の知見に鑑みても確かに重要である。しかしながら、災害ボランティアの多様かつ個別具体的な活動実践とそれが生み出す新しい共同性について、被災地のフィールドワークによって収集された質的データを主軸として説明する方法は実践面においては現実的であるが、理論化に向けては実証的に限界があると考えられる。例えば、社会階層と社会参加に関する実証的研究において、鈴木(1989)と稲月(1994)は、地域社会が内包する市民的自律性や伝統的共同性、社会階層性を基盤とした社会参加メカニズムを実証的に解明する作業を通して、市民社会的な道徳共同体としての「ボランティア社会」の展望を示している。豊島(2000 ; 2012)は、社会的活動への参加を通して、階層社会の論理に束縛されない新たな行動原理や価値観を主体的に創造し獲得できるような新しい市民像・市民社会像について試論的に考察している。いずれも、メゾレベルないしはマクロレベルの量的データによる実証分析に基づくものである。

このことを踏まえるならば、市民社会論的アプローチと共同性論的アプローチの接合の可能性を含め、災害ボランティアの公共性と共同性について質的分析と量的分析により総合的に検討し、3.11以降の社会のあり方を構想するという知の実践を通して新たな社会理論の構築を目指しつつ、被災者の生命・生活を尊重した災害支援や防災・減災対策への提言を試みるのが、「災間期」にある社会学の重要な課題の一つであると、筆者は考える⁷。

【文献】

- 安倍北夫・三隅二不二・岡部慶三編，1988，『応用心理学講座 3 自然災害の行動科学』福村出版。
- 新雅史，2011，「災害ボランティア活動の「成熟」とは何か」遠藤薫編著『大震災後の社会学』講談社現代新書，193-235。
- ，2013，「ボランティアの制度化は<支援>の有り様に何をもちたのか」『福祉社会学研究』10: 39-55。
- Barton, A.H, 1963. *Social Organization Under Stress: a Sociological Review of Disaster Studies*. National Academy of Sciences-National Research Council.

⁶ 具体的な取り組みとして、宮内泰介が提唱する「市民調査」が挙げられる(宮内 2004, 豊島 2011)。

⁷ 筆者自身は、九州北部豪雨災害(2012年)の被災者調査の量的データと自由回答データの分析結果を基に、地域保健・医療・福祉分野の制度整備・重点化へと行政システムを再編し、行政、地域住民、NPO/NGO、地元企業などの協働による地域災害支援・防災連携システムを構築することを提案している(豊島 2014)。

Washington, D. C.

- 稲月正, 1994, 「ボランティア構造化の要因分析」『季刊社会保障研究』29(4): 334-347.
- 河村和徳, 2014, 「市民の意識から見た東日本大震災」東北大学学都仙台コンソーシアム公開講座「講座仙台学 2013」報告原稿.
- 高坂健次, 2013, 「相対的剥奪論再訪(十)」『関西学院大学社会学部紀要』117: 49-57.
- 三谷はるよ, 2013, 「ボランティア活動者の動向—阪神・淡路大震災と東日本大震災の比較から—」桜井政成編著『東日本大震災とNPO・ボランティア 市民の力はいかにして立ち現れたか』ミネルヴァ書房, 69-88.
- 宮内泰介, 2004, 『自分で調べる技術 市民のための調査入門』岩波書店.
- 仁平典宏, 2012a, 「二つの震災と市民セクターの再編—3.11被災者支援に刻まれた「統治の転換」の影をめぐって—」『福祉社会学研究』9: 98-118.
- , 2012b, 「3.11ボランティアの「停滞」問題を再考する—1995年のパラダイムを超えて—」長谷部俊治・船橋晴俊編著『持続可能性の危機 地震・津波・原発事故災害に向き合って』御茶の水書房, 159-188.
- Putnam, R.D, 1993, *Making Democracy Work: Traditions in Modern Italy*, Princeton, NJ: Princeton University Press. (=2001, 河田潤一訳, 『哲学する民主主義: 伝統と改革の市民的構造』NTT出版.)
- , 2000, *Bowling Alone*, New York: Simon & Schuster.(=2006, 柴内康文訳, 『孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.)
- 関嘉寛, 2013, 「東日本大震災における市民の力と復興—阪神・淡路大震災/新潟県中越地震後との比較—」田中重好・船橋晴俊・正村俊之編著『東日本大震災と社会学—大災害を生み出した社会—』ミネルヴァ書房, 83-105.
- Solnit, R, 2009, *A Paradise Built in Hell: The Extraordinary Communities That Arise in Disaster*, New York: Viking. (=2010, 高月園子訳, 『災害ユートピア—なぜそのとき特別な共同体が立ち上るのか』亜紀書房.)
- 菅麿志保, 2008, 「災害ボランティアの論理」菅麿志保・山下祐介・渥美公秀編『災害ボランティア論入門』弘文堂, 59-81.
- 鈴木廣, 1989, 「ボランティア行為の社会福祉学」『広島法学』12(4): 59-87.
- 田中重好, 2010, 『地域から生まれる公共性 公共性と共同性の交点』ミネルヴァ書房
- 豊島慎一郎, 2011, 「地域を調べる—「市民調査」の事例から学ぶ」地域学研究会編『はじめての地域学』ミネルヴァ書房, 31-40.
- , 2012, 「「社会階層と社会参加」再考」『教育系・文系の九州地区国立大学間連携論文集』6(1) (2013年12月4日取得, <https://nuk.repo.nii.ac.jp/>).
- , 2014, 「九州北部豪雨における被災者の生活と意識—大分県を事例として—」『大分大学経済論集』65(5・6): 115-141.
- 山下祐介・菅麿志保, 2002, 『災害ボランティアの社会学—<ボランティア=NPO>社会の可能性』ミネルヴァ書房.
- 山下祐介, 2008, 「リスク社会とボランティア」菅麿志保・山下祐介・渥美公秀編『災害ボランティア論入門』弘文堂, 19-58.